

宮崎県経済の動き

(平成19年)

目 次

1	概	況	-----	1
2	各	論	-----	2
3	資 料	編	-----	3

平成20年6月

宮崎県県民政策部統計調査課

1 概況（総論）

本県の経済は、生産活動がやや弱めの動きとなり、消費の面でもやや弱含みの動きとなった。雇用の面や企業関連も依然厳しい状況であり、投資も低調であった。

各分野の動きを見ると、生産活動については、鉱工業生産指数が後半はおおむね横ばいの動きとなったものの前年を下回り、やや弱めの動きとなった。大口電力使用量は前年を上回った。

個人消費については、主要ホテル・旅館宿泊客数が好調に推移したものの、大型小売店販売額や新車登録・届出台数が前年を下回るなど、やや弱含みの動きとなった。

雇用情勢については、有効求人倍率や新規求人数が前年を下回り、改善の動きに足踏みがみられ、依然厳しい状況が続いた。

投資関連については、新設住宅着工戸数、公共工事請負件数及び請負金額が前年を下回り、低調に推移した。

企業関連については、倒産件数が前年を上回り、依然厳しい状況であった。

主な経済指標

下段：「単位」の欄に注釈のある項目を除き、前年比(%)

分野	指標	単位	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
生産	鉱工業生産指数 (原指数)	(H12=100)	93.6 3.9	104.5 11.6	101.6 2.8	107.2 5.5	104.4 2.6
	鉱工業在庫指数 (原指数)	(H12=100)	96.5 0.9	93.4 3.1	101.0 8.2	105.2 4.2	106.0 0.8
	大口電力使用量	千kwh	1,690,485 0.2	1,844,560 9.1	1,889,420 2.4	1,933,642 2.3	2,266,103 17.2
消費	大型小売店 販売額	百万円	94,516 3.9	92,216 2.4	93,738 1.7	94,743 1.1	93,523 1.3
	新車登録台数	台	30,713 1.5	28,869 6.0	30,011 4.0	26,655 11.2	24,087 9.6
	新車届出台数	台	25,887 1.6	26,788 3.5	27,364 2.2	27,947 2.1	25,678 8.1
	航空便 利用客数(乗)	人	1,622,154 2.3	1,547,265 4.6	1,550,239 0.2	1,540,067 0.7	1,529,491 0.7
	航空便 利用客数(降)	人	1,605,711 3.8	1,534,946 4.4	1,548,053 0.9	1,541,495 0.4	1,516,328 1.6
	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,082,160 7.2	1,162,133 7.4	1,160,221 0.2	1,164,424 0.4	1,234,251 6.0
	消費者物価指数 (総合指数)	(H17=100)	100.6 0.1	100.5 0.1	100.0 0.5	99.8 0.2	99.8 0.0
雇用・労働	有効求人倍率 (原数値)	倍 前年差:ポイント	0.51 0.09	0.60 0.09	0.61 0.01	0.69 0.08	0.67 0.02
	新規求人数	人	65,085 8.8	71,449 9.8	71,495 0.1	77,304 8.1	74,930 3.1
投資	新設住宅 着工戸数	戸	7,748 0.9	8,033 3.7	7,809 2.8	8,186 4.8	7,286 11.0
	公共工事 請負金額	百万円	217,793 7.6	200,061 8.1	186,573 6.7	223,078 19.6	159,157 28.7
企業・金融	企業倒産件数	件	108 11.5	99 8.3	88 11.1	76 13.6	104 36.8
	企業倒産負債額	百万円	46,131 226.3	16,059 65.2	24,704 53.8	54,499 120.6	34,365 36.9

2 各論

(1) 生産関連

鉱工業生産指数 (3 - 1表) は104.4で前年を2.6%下回り、鉱工業出荷指数 (同) も103.4で同じく1.5%下回った。また、鉱工業在庫指数 (3 - 1表) は、106.0で前年を0.8%上回った。

大口電力使用量 (3 - 2表) は、22億7千万kwhで前年を17.2%上回った。

(2) 消費関連

大型小売店販売額 (3 - 3表) は、935億2千万円で前年を1.3%下回った。

新車登録・届出台数 (3 - 4表) は、新車登録台数 (排気量660cc超) が2万4千台で前年を9.6%下回り、新車届出台数 (同660cc以下) も2万6千台で同じく8.1%下回った。

航空便利用客数 (3 - 5表) は、乗客数は152万9千人で前年を0.7%下回り、降客数も151万6千人で同じく1.6%下回った。

主要ホテル・旅館宿泊客数 (3 - 6表) は、123万4千人で前年を6.0%上回った。

消費者物価指数 (3 - 7表) は、総合指数は99.8で前年と横ばいとなり、生鮮食品を除く総合指数は99.4で前年を0.2%下回った。

(3) 雇用・労働関連

有効求人倍率 (3 - 8表) は、0.67倍で前年を0.02ポイント下回った。

新規求職申込件数 (3 - 9表) は8万件で前年を1.1%上回り、新規求人数 (同) は7万5千人で前年を31%下回った。

実質賃金指数 (きまって支給する給与)、総実労働時間指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数 (3 - 10表) は、ともに前年を上回った。

(4) 投資関連

新設住宅着工戸数 (3 - 11表) は、7,286戸で前年を11.0%下回った。

公共工事請負件数 (3 - 12表) は5,991件で前年を30.3%下回り、請負金額 (同) も1,591億6千万円で同じく287%下回った。

(5) 企業・金融関連

企業倒産件数 (3 - 13表) は104件で前年を36.8%上回ったものの、負債額 (同) は343億7千万円で前年を36.9%下回った。

金融機関預金残高 (3 - 14表) は12月末時点で3兆5千億円で前年末を1.8%上回り、金融機関貸出金残高 (3 - 15表) も同じく2兆1千億円で前年末を3.6%上回った。

3 資料編（経済指標の動き）

生産関連

(1) 鉱工業指数(平成12年=100:年値は原指数、四半期値は季節調整済指数)

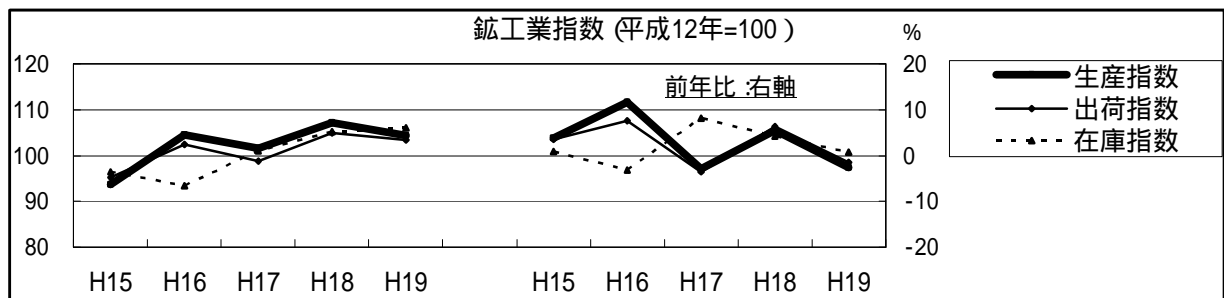
生産指数は、104.4で前年を2.6%下回った。
 出荷指数は、103.4で前年を1.5%下回った。
 在庫指数は、106.0で前年を0.8%上回った。

< 3 - 1表 >

平成12年=100 単位：%

		生産指数		出荷指数		在庫指数	
		前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比		
生産指数の低下に 寄与した主な業種 電子部品・デバイス工業 119.1(前年比 5.5%) 窯業・土石製品工業 65.6(前年比 18.8%) 化学工業 77.9(前年比 4.8%)	H15	93.6	3.9	95.2	3.5	96.5	0.9
	H16	104.5	11.6	102.4	7.6	93.4	3.1
	H17	101.6	2.8	98.8	3.5	101.0	8.2
	H18	107.2	5.5	105.0	6.3	105.2	4.2
	H19	104.4	2.6	103.4	1.5	106.0	0.8
	H19	105.0	0.2	104.0	1.5	106.0	0.9
		100.8	4.0	102.0	1.9	105.6	0.4
		104.3	3.5	103.4	1.4	104.2	1.3
		107.4	3.0	104.3	0.9	108.3	3.9

(資料：県統計調査課)



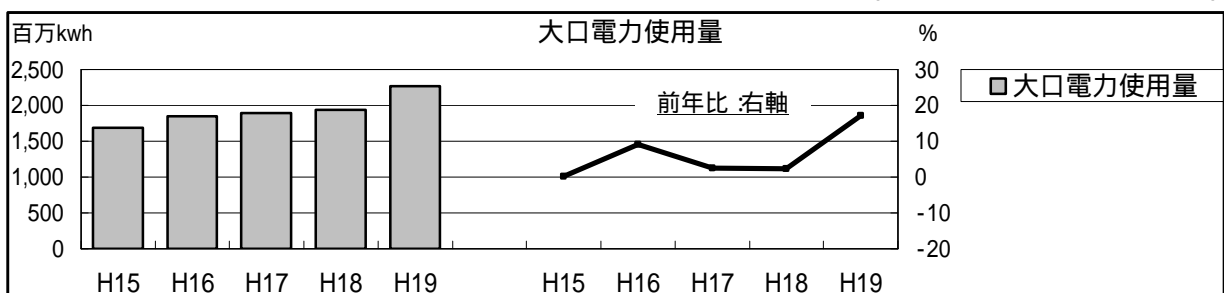
(2) 大口電力使用量

大口電力使用量は、22億7千万kwhで前年を17.2%上回った。

< 3 - 2表 > 単位：千kwh、%

	大口電力使用量	
	前年(同期)比	前年(同期)比
H15	1,690,485	0.2
H16	1,844,560	9.1
H17	1,889,420	2.4
H18	1,933,642	2.3
H19	2,266,103	17.2
H19	545,109	19.2
	567,539	15.5
	571,620	26.2
	581,835	9.3

(資料：九州電力(株)宮崎支店)



消費関連

(3) 大型小売店販売額（百貨店、スーパー 計28店舗）

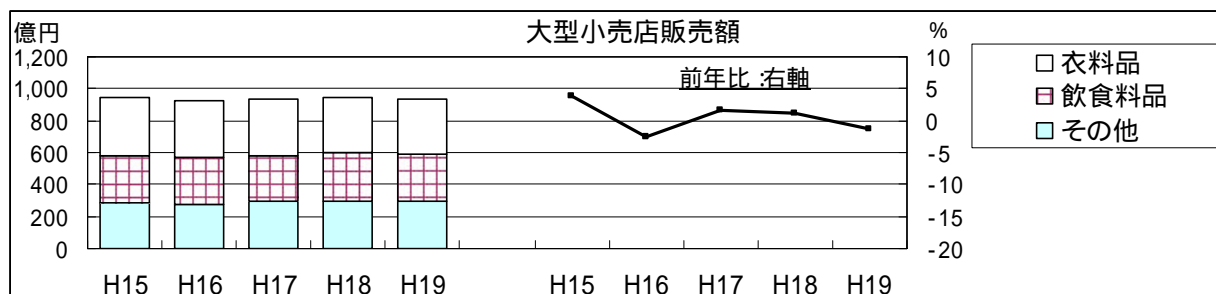
大型小売店販売額は、935億2千万円で前年を1.3%下回った。

< 3 - 3表 >

単位：百万円、%

		衣料品	飲食料品	その他	計	前年(同期)比	
						既存店	
H15		36,266	29,479	28,770	94,516	3.9	7.3
H16		35,548	28,947	27,721	92,216	2.4	5.7
H17		35,388	28,821	29,529	93,738	1.7	3.6
H18		35,015	29,917	29,810	94,743	1.1	2.4
H19		34,136	29,623	29,763	93,523	1.3	0.1
H19		9,030	6,999	7,261	23,291	3.1	3.6
		8,436	6,641	7,341	22,417	0.1	1.6
		7,516	7,884	7,387	22,787	2.4	0.8
		9,154	8,099	7,775	25,028	5.1	3.5

(資料：経済産業省)



百貨店及びスーパーとは、従業者50人以上の小売事業所のうち、次に該当するものである。

- (1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店(541)のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ売場面積が1,500m²以上の事業所
- (2) スーパー：売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ売場面積が1,500m²以上の事業所

(4) 新車登録・届出台数

新車登録台数は、2万4千台で前年を9.6%下回った。
新車届出台数は、2万6千台で前年を8.1%下回った。

新車登録台数の内訳

単位：台、%

普通乗用車	小型乗用車		その他
	前年比	前年比	
8,136	8.1	13,107	17.7
		2,844	11.3

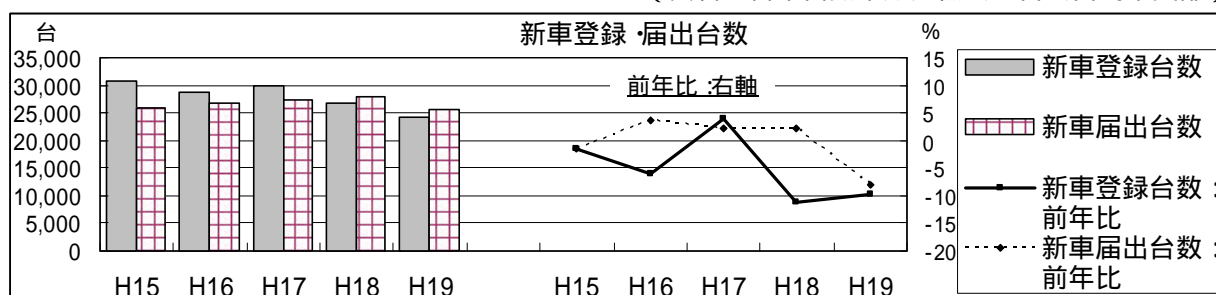
届出自動車は、排気量660cc以下の自動車である。

< 3 - 4表 >

単位：台、%

	新車登録台数		新車届出台数	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H15	30,713	1.5	25,887	1.6
H16	28,869	6.0	26,788	3.5
H17	30,011	4.0	27,364	2.2
H18	26,655	11.2	27,947	2.1
H19	24,087	9.6	25,678	8.1
H19	7,287	13.9	7,706	2.0
	5,042	14.9	6,148	10.4
	6,051	6.5	6,112	9.9
	5,707	1.5	5,712	11.3

(資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)



(5) 航空便利用客数

乗客数は、152万9千人で前年を0.7%下回った。
降客数は、151万6千人で前年を1.6%下回った。

主な路線の状況

単位：人、%		
	乗客数	降客数
東京	753,801 3.4	750,065 2.2
大阪	353,529 4.5	344,010 5.4
福岡	231,923 5.1	232,272 5.2

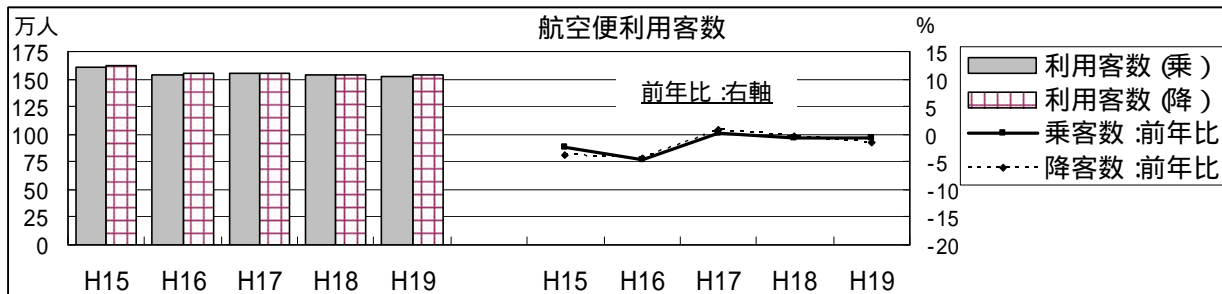
注 下段は、前年比である。

< 3 - 5表 >

単位：人、%

	利用客数(乗)		利用客数(降)	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H15	1,622,154	2.3	1,605,711	3.8
H16	1,547,265	4.6	1,534,946	4.4
H17	1,550,239	0.2	1,548,053	0.9
H18	1,540,067	0.7	1,541,495	0.4
H19	1,529,491	0.7	1,516,328	1.6
H19	399,730	0.1	378,145	0.3
	358,903	1.4	353,360	0.4
	390,576	3.3	385,624	4.9
	380,282	0.6	399,199	1.9

(資料：宮崎交通株)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、123万4千人で前年を6.0%上回った。

各月の状況

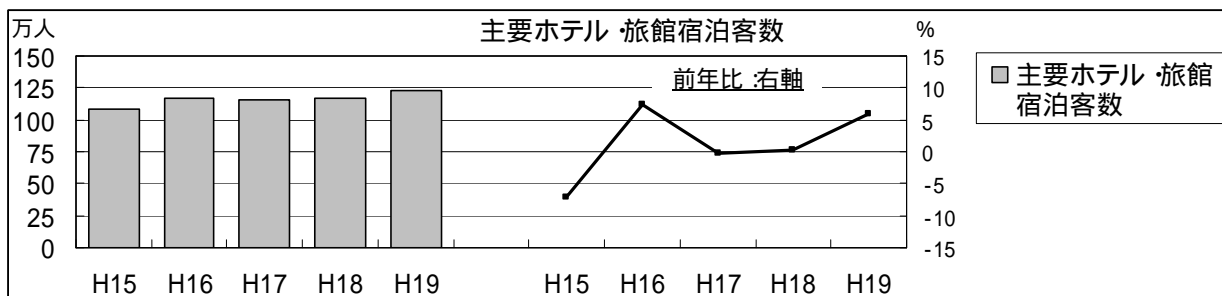
単位：人、%					
	(前年同月比)			(前年同月比)	
平成19年1月	91,095	0.5	平成19年7月	92,991	9.6
2月	109,476	5.6	8月	146,291	4.7
3月	116,646	1.4	9月	90,826	15.8
4月	94,107	16.3	10月	102,496	16.4
5月	99,499	1.4	11月	112,337	7.7
6月	87,574	13.4	12月	90,913	6.4

< 3 - 6表 >

単位：人、%

	主要ホテル・旅館宿泊客数	
		前年(同期)比
H15	1,082,160	7.2
H16	1,162,133	7.4
H17	1,160,221	0.2
H18	1,164,424	0.4
H19	1,234,251	6.0
H19	317,217	2.6
	281,180	9.7
	330,108	2.8
	305,746	10.1

(資料：県観光推進課)



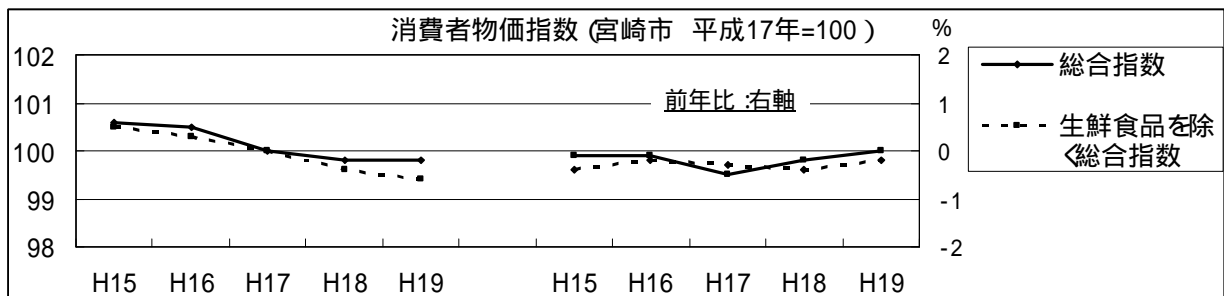
(7) 消費者物価指数(宮崎市 平成17年=100)

総合指数は、99.8で前年と横ばいとなった。
生鮮食品を除く総合指数は、99.4で前年を0.2%下回った。

< 3 - 7表 > 平成17年=100 単位：%

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H15	100.6	0.1	100.5	0.4
H16	100.5	0.1	100.3	0.2
H17	100.0	0.5	100.0	0.3
H18	99.8	0.2	99.6	0.4
H19	99.8	0.0	99.4	0.2
H19	99.0	0.5	98.8	0.7
	99.8	0.1	99.3	0.3
	99.9	0.2	99.4	0.3
	100.3	0.7	100.1	0.7

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

有効求人倍率(県)は、0.67倍で前年を0.02ポイント下回った。

九州各県の有効求人倍率

福岡	0.85
佐賀	0.70
長崎	0.62
熊本	0.82
大分	1.03
宮崎	0.67
鹿児島	0.61
沖縄	0.42

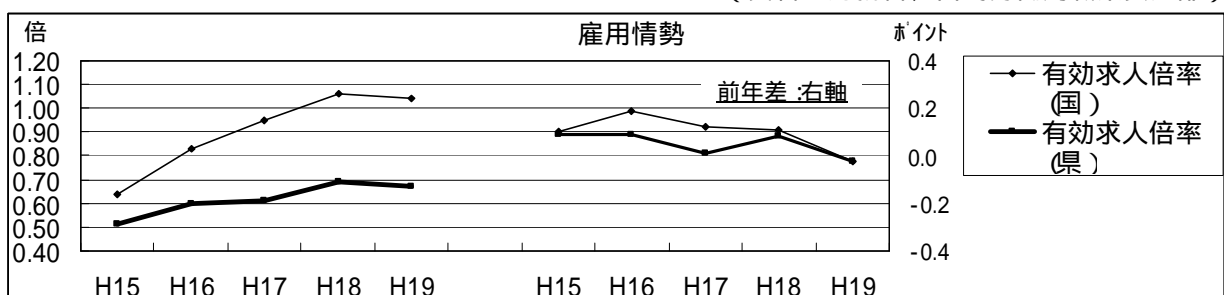
< 3 - 8表 >

単位：倍、%、ポイント

	有効求人倍率(国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
H15	0.64	0.10	0.51	0.09	5.3	0.1
H16	0.83	0.19	0.60	0.09	4.7	0.6
H17	0.95	0.12	0.61	0.01	4.4	0.3
H18	1.06	0.11	0.69	0.08	4.1	0.3
H19	1.04	0.02	0.67	0.02	3.9	0.2
H19	1.06	0.01	0.68	0.02	4.0	0.0
	1.06	0.00	0.67	0.01	3.8	0.2
	1.05	0.01	0.67	0.00	3.8	0.0
	1.00	0.05	0.64	0.03	3.8	0.0

年値は原数値、四半期値は季節調整値である。

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

新規求職申込件数は、8万件で前年を1.1%上回った。
新規求人数は、7万5千人で前年を3.1%下回った。

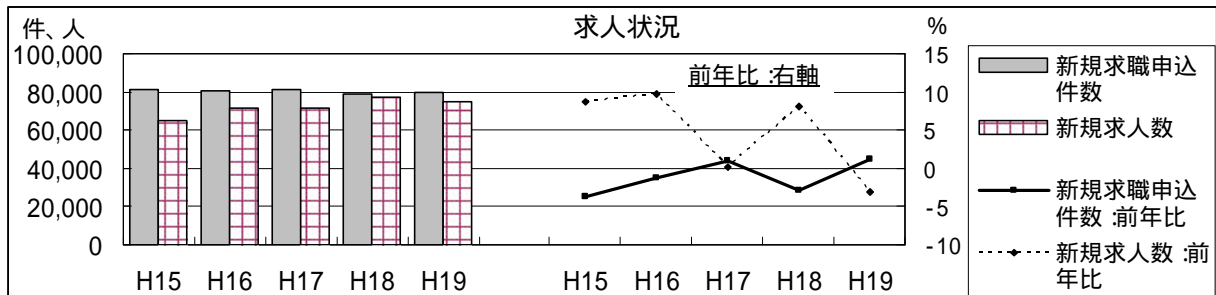
新規求人数の減少数が大きかった産業
建設業 5,692人(前年差 1,737人)
製造業 9,133人(前年差 825人)
卸売・小売業 11,649人(前年差 823人)

< 3 - 9表 >

単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H15	81,499	3.7	65,085	8.8
H16	80,461	1.3	71,449	9.8
H17	81,248	1.0	71,495	0.1
H18	78,864	2.9	77,304	8.1
H19	79,740	1.1	74,930	3.1
H19	20,066	3.3	20,274	1.3
	23,642	5.1	18,119	0.8
	19,884	1.6	19,532	2.0
	16,148	0.6	17,005	8.5

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数 (平成17年=100)

実質賃金指数(きまって支給する給与)は、104.5で前年を4.4%上回った。
総実労働時間指数は、101.1で前年を0.7%上回った。
所定外労働時間指数は、105.1で前年を5.2%上回った。
常用雇用指数は、103.5で前年を1.8%上回った。

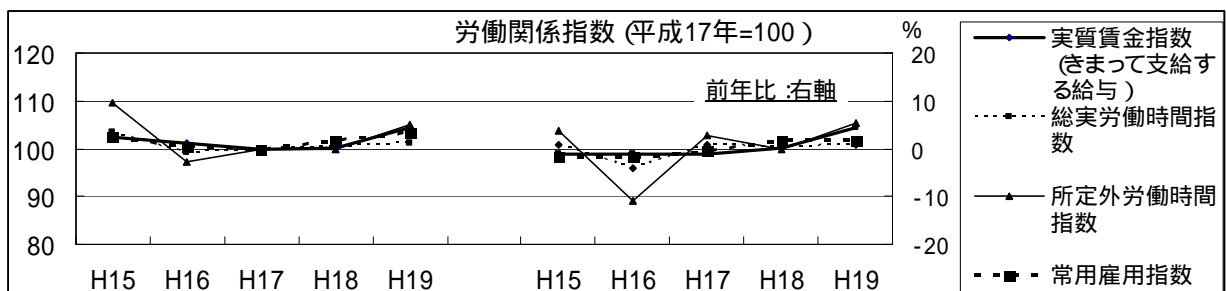
< 3 - 10表 >

平成17年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
H15	102.4	1.2	103.4	0.9	109.5	3.8	102.3	1.8
H16	101.1	1.3	99.3	4.0	97.2	10.8	100.5	1.7
H17	100.0	1.1	100.0	0.7	100.0	2.9	100.0	0.5
H18	100.1	0.1	100.4	0.4	99.9	0.1	101.7	1.7
H19	104.5	4.4	101.1	0.7	105.1	5.2	103.5	1.8
H19	102.3	1.2	99.0	0.7	111.9	3.0	103.4	3.5
	102.8	2.8	101.3	0.3	100.8	1.4	104.2	2.7
	106.3	6.7	100.6	1.1	100.0	10.6	103.1	1.1
	106.6	6.7	103.3	1.8	107.6	6.3	103.3	0.1

(資料：県統計調査課)

注)平成16年については、日本標準産業分類の改訂に伴い、指数は新産業分類、前年(同期)比は旧産業分類による集計結果である。



投資関連

(11) 新設住宅着工戸数

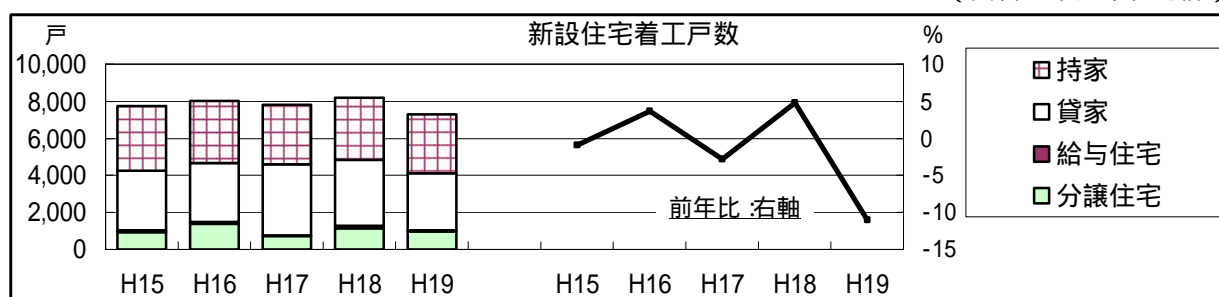
新設住宅着工戸数は、7,286戸で前年を11.0%下回った。

< 3 - 1 1 表 >

単位：戸、%

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
H15	7,748	0.9	3,492	1.8	3,208	1.7	120	179.1	928	2.7
H16	8,033	3.7	3,345	4.2	3,202	0.2	100	16.7	1,386	49.4
H17	7,809	2.8	3,202	4.3	3,852	20.3	27	73.0	728	47.5
H18	8,186	4.8	3,342	4.4	3,571	7.3	119	340.7	1,154	58.5
H19	7,286	11.0	3,157	5.5	3,108	13.0	68	42.9	953	17.4
H19	1,850	4.8	741	6.0	850	35.6	10	82.5	249	15.0
	2,120	5.2	841	3.0	922	1.2	6	14.3	351	51.9
	1,415	36.7	719	15.9	546	39.8	31	63.2	119	73.9
	1,901	12.3	856	2.9	790	29.8	21	41.7	234	34.5

(資料：県建築住宅課)



(12) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、5,991件で前年を30.3%下回った。

公共工事請負金額は、1,591億6千万円で前年を28.7%下回った。

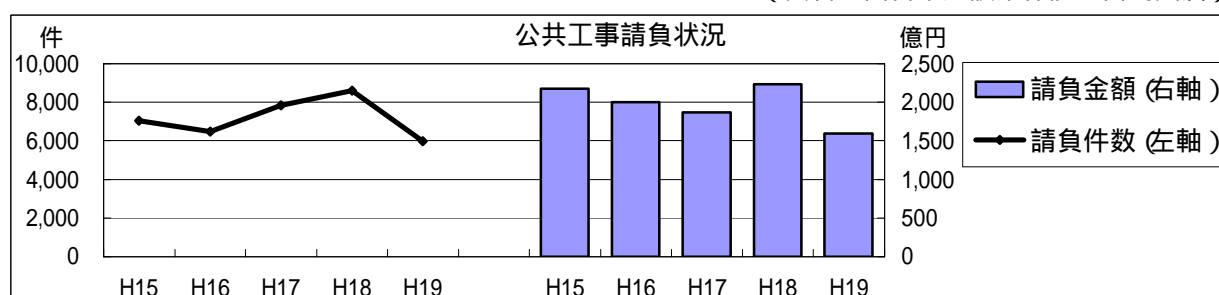
< 3 - 1 2 表 >

単位：件、百万円、%

発注者	請負金額	
	前年比	前年比
国	36,780	14.9
独立行政法人等	10,364	0.2
県	57,664	36.2
市町村	52,232	32.7
その他の公共的団体	2,117	33.3

	件数		請負金額	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H15	7,032	3.2	217,793	7.6
H16	6,486	7.8	200,061	8.1
H17	7,844	20.9	186,573	6.7
H18	8,593	9.5	223,078	19.6
H19	5,991	30.3	159,157	28.7
H19	1,595	56.7	39,643	49.4
	785	15.6	28,311	22.0
	1,172	27.1	37,961	32.2
	2,439	2.9	53,241	1.4

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)



企業・金融関連

(13) 企業倒産状況（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）

企業倒産件数は、104件で前年を36.8%上回った。負債額は、343億7千万円で前年を36.9%下回った。

倒産件数の多かった産業

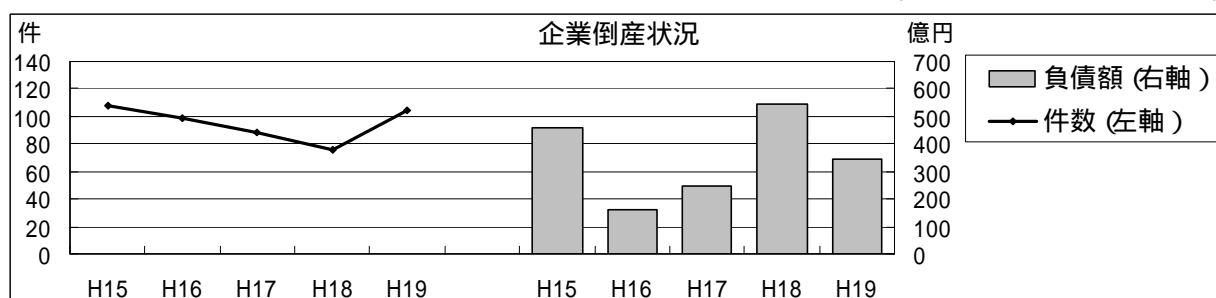
建設業 55件(全体の52.9% 前年比 129.2%)
卸小売業 23件(全体の22.1% 前年比 17.9%)
サービス業 16件(全体の15.4% 前年比 23.1%)

< 3 - 13表 >

単位：件、百万円、%

	件数		負債額	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H15	108	11.5	46,131	226.3
H16	99	8.3	16,059	65.2
H17	88	11.1	24,704	53.8
H18	76	13.6	54,499	120.6
H19	104	36.8	34,365	36.9
H19	23	53.3	1,950	95.0
	27	3.8	8,565	9.4
	30	114.3	19,986	1289.8
	24	14.3	3,864	15.9

(資料：東京商工リサーチ)



(14) 金融機関預金残高

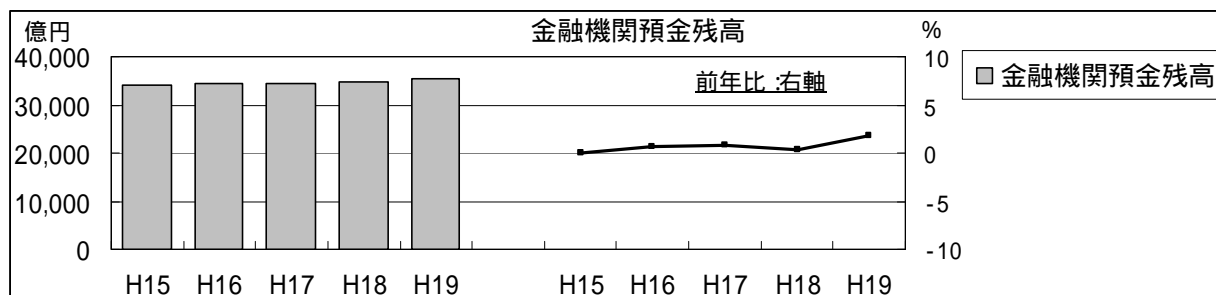
金融機関預金残高は、3兆5千億円で前年末を1.8%上回った。

< 3 - 14表 >

単位：億円、%

	金融機関預金残高	
		前年(同期)比
H15.12	34,064	0.1
H16.12	34,305	0.7
H17.12	34,586	0.8
H18.12	34,692	0.3
H19.12	35,321	1.8
H19.3	34,019	1.8
6	35,215	1.5
9	34,662	2.0
12	35,321	1.8

(資料：日本銀行宮崎事務所)



(15) 金融機関貸出金残高

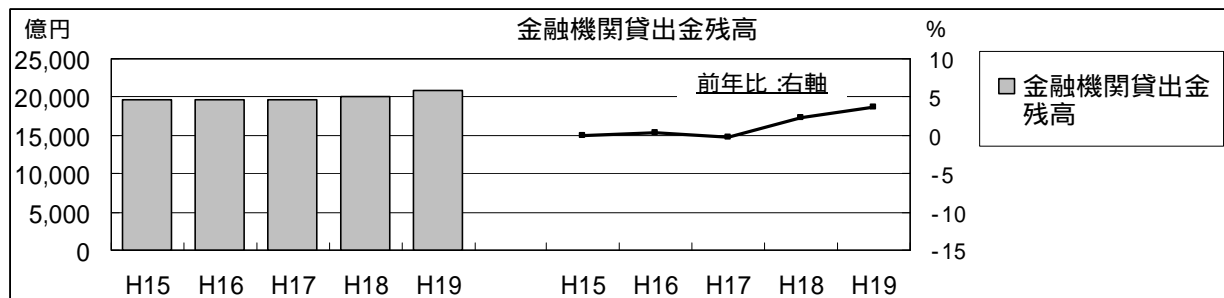
金融機関貸出残高は、2兆1千億円で前年末を3.6%上回った。

< 3 - 15 表 >

単位：億円、%

	金融機関貸出金残高	
		前年(同期)比
H15.12	19,587	0.0
H16.12	19,650	0.3
H17.12	19,600	0.3
H18.12	20,072	2.4
H19.12	20,800	3.6
H19. 3	20,524	3.1
6	20,300	4.4
9	20,508	4.4
12	20,800	3.6

(資料：日本銀行宮崎事務所)



景気動向指数

(16) 景気動向指数

一致指数は、2月に100.0%、5月に0.0%となり、その後上昇したが、11月以降は50.0%を下回った。

< 3 - 16 表 >

	先行指数	一致指数	遅行指数
H19 1月	85.7	83.3	60.0
2月	57.1	100.0	80.0
3月	57.1	66.7	40.0
4月	42.9	50.0	100.0
5月	14.3	0.0	60.0
6月	42.9	33.3	40.0
7月	28.6	33.3	40.0
8月	42.9	66.7	40.0
9月	71.4	66.7	60.0
10月	71.4	50.0	80.0
11月	71.4	33.3	80.0
12月	28.6	16.7	80.0

(資料：県統計調査課)

